

# 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)

## 論文概要の和文様式

雑誌における論文タイトル:

Multiple pregnancy as a potential risk factor for postpartum depression:  
The Japan Environment and Children's Study

和文タイトル:

多胎と産後うつとの関連

ユニットセンター(UC)等名: 甲信ユニットセンター(山梨)

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: Journal of Affective Disorders

年: 2023 DOI: 10.1016/j.jad.2023.02.088.

筆頭著者名: 篠原 諭史

所属 UC 名: 甲信ユニットセンター(山梨)

目的:

産後うつは悪化することで、母親の日常活動や子どもへの関心が失われたり、自殺のおそれにもつながります。適切な早期介入には、産後うつになりやすい女性を同定することが重要です。これまでに、多胎が産後うつの危険因子になり得るか本邦で検討を行った大規模な研究はなく、エコチル調査のデータを用いて本テーマについて検討することとしました。

方法:

研究同意を得てエコチル調査に参加した妊婦のうち、欠損データのない 77,419 名のデータを用いて解析しました。うつ病発症リスク因子の抽出には、妊娠初期・中・後期・産後 1 か月・産後 6 か月時の質問票を使用し、産後うつの判定にはエジンバラ産後うつ病尺度(EPDS)を産後 1 か月と 6 か月時に用い、13 点以上を産後うつ有り定義しました。多胎と産後うつとの関連をその他のリスク因子を含む多変量解析にて評価しました。

結果:

77,419 名の妊娠(単胎妊娠:n=76,738、双胎妊娠:n=676、品胎妊娠:n=5)が対象となり、産後 1 か月と 6 か月時にそれぞれ 3.6%と 2.9%の女性が産後うつを有すると判定されました。産後 1 か月時では、単胎と比較して、多胎と産後うつの関連は見られませんが、産後 6 か月時では多胎は産後うつと関連が認められました。

考察(研究の限界を含める):

本邦では、多胎は半数が早産になるとされ、単胎と比較し妊娠中の合併症も多く母体への負担が大きくなります。産後 1 か月と 6 か月時点で同居人(育児のサポートをしてくれると想定される人)はともに多胎の家庭で多かったのですが、産後 6 か月の時点では多胎と産後うつとの関連を認めました。つまり、早産が半数を占める多胎の育児が母体への肉体的・精神的負担をより大きくしていることが想定されます。本研究の限界としては、うつの家族歴・母乳育児などの産後うつと関連する情報が不足していること・産後うつは産後 1 か月までに発症する抑うつ状態と定義されるため、EPDS を用いた産後 6 か月時での判定は不適当な可能性があることがあげられます。

結論:

日本では、多胎は産後 6 か月時点のうつのリスク因子であることが示唆されました。産後 1 か月時にうつと診断された女性はもちろんですが、診断されていない女性であっても少なくとも、産後 6 か月までの精神的なフォローアップと産後うつのスクリーニングは不可欠であると考えられます。